

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁、農林水産省)

事業名	水産基盤整備事業(補助・復興関連事業)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	水産庁漁港漁場整備部計画課		復興庁参事官 尾関良夫 計画課長 宇賀神義宣		
会計区分	一般会計・東日本大震災復興特別会計		施策名	漁村の健全な発展				
根拠法令(具体的な条項も記載)	漁港漁場整備法(第20条ほか)		関係する計画、通知等	漁港漁場整備長期計画(H19.6.8閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地において、拠点漁港の流通機能の強化、漁港の地盤沈下対策、漁場の生産力回復のための整備等を実施する。 また、東海、東南海・南海等地震・津波対策の強化を図る必要がある地域において、防波堤等の機能強化など漁港の防災対策を実施する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体が実施する ・高度衛生管理型荷捌き所や水産資源の回復を図るための漁場造成等(被災地対策) ・岸壁等の機能強化や耐震化(全国防災対策)を行う。(補助率1/2等)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算			0	3,516	15,752(復興庁計上)	
		補正予算			18,232(農水省計上)	0		
		繰越し等			-	15,050		
		計	0	0	18,232	15,050	0	
	執行額			59				
	執行率(%)			0.3%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の提供量 ※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値		成果実績	t	8.4(8.0)	10.7(11.2)	12.3(14.5)	14.5(23)
			達成度	%	57.9	73.8	84.8	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	復興関連事業のうち全国防災対象箇所:25箇所 うち被災地対象箇所: 22箇所		活動実績(当初見込み)	箇所	-	-	6(47)	(49)
単位当たりコスト	9.8(百万円/地区)		算出根拠	執行額/実施地区数 平成23年度 9.8百万円/地区				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算()は復興庁計上分	25年度要求	主な増減理由				
	水産流通基盤整備事業費補助	1,400(6,200)						
	水産物供給基盤機能保全事業費補助	966(8,720)						
	水産環境整備事業費補助	0(732)						
	水産生産基盤整備事業費補助	1,000(0)						
	後進地域特例法適用団体等補助率差額	150(100)						

	計	3.516(15.752)	0
--	---	---------------	---

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	全国防災対策について、緊急性が高く効果発現が早期に発現する地区について実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地方公共団体において、入札等を行っており、必要に応じて実施状況調査も実施していることから、支出先の選定は妥当なものとなっている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)に定めた目標を達成するために、必要な施策について重点化している。 なお、活動実績に関して、被災地については復旧が未了のため達成度を測ることは適当ではない。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度補正予算及び平成24年度予算について、東海、東南海・南海地震等の地震対策を行ってきたが、内閣府の有識検討会(平成24年3月31日)において南海トラフ地震への対策が喫緊の課題として示されたところである。 このことから、平成25年度予算においても、引き続き東海、東南海・南海地震等の地震・津波対策を行うとともに、今後中央防災会議において示される地震対策を実施するために、必要な措置を講じてまいりたい。 必要性:漁港、漁場の復興及び全国防災対策の必要。 有効性:地震及び津波対策に有効。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	483	平成23年行政事業レビュー	379

農林水産省
59百万円

A. 都道府県
25百万円
青森県
34百万円
他5県

B. 都道府県営
25百万円
青森県
34百万円
他5県

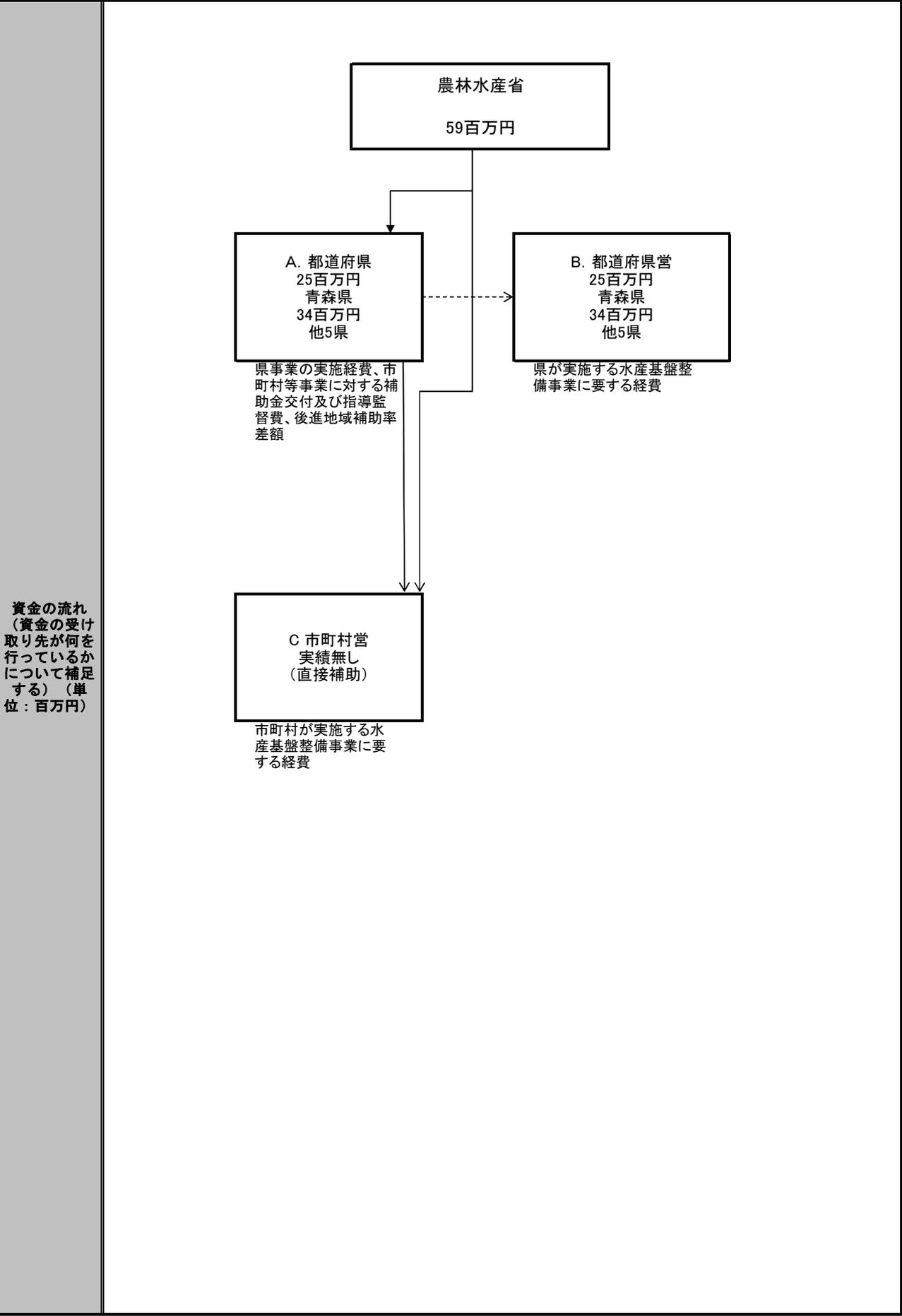
県事業の実施経費、市町村等事業に対する補助金交付及び指導監督費、後進地域補助率差額

県が実施する水産基盤整備事業に要する経費

C 市町村営
実績無し
(直接補助)

市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.都道府県(青森県)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
県営事業	県が実施する漁港・漁場の整備等に関する実施経費	23			
計		23	計		0
B.都道府県営(青森県)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	漁港・漁場の整備に必要な経費(田中建設(株) 一般競争 22.5百万円)	0.3			
人件費	事業実施に従事する職員の給与等	0.2			
庁費	事業実施に必要な消耗品、高熱水量費、通信運搬費等	22.5			
計		23	計		0
C.市町村営			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	漁港・漁場の整備等	23		
2	千葉県	漁港・漁場の整備等	2		
3	静岡県	漁港・漁場の整備等	21		
4	愛知県	漁港・漁場の整備等	10		
5	和歌山県	漁港・漁場の整備等	3		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	漁港・漁場の整備等	23		
2	千葉県	漁港・漁場の整備等	2		
3	静岡県	漁港・漁場の整備等	21		
4	愛知県	漁港・漁場の整備等	10		
5	和歌山県	漁港・漁場の整備等	3		
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					